# 1　平成２９年度版実施計画の概要

## （１）基本的な考え方

「平塚市総合計画平成２９年度版実施計画」は、平塚市総合計画に位置付けた施策の推進を図るため、平成２９年度～平成３１年度（３か年）に本市が実施する事業を定めたものです。

## （２）平成２８年度版実施計画の見直しについて

ア　平成２８年度版実施計画事業の見直し状況

| 区　　分 | | 事業数 |
|---|---|---|
| 平成２９年度版実施計画に継続する事業 | | １５３ |
| 平成２９年度版実施計画に継続しない事業 | | ３ |
| | 他の実施計画事業に統合するもの | ０ |
| | 事務事業※ とするもの | ０ |
| | 事務事業※ と統合するもの | ０ |
| | 終了となるもの | ３ |
| | 廃止するもの | ０ |
| 合　　計 | | １５６ |

※事務事業
　実施計画に位置付けずに行う事業

イ　平成２９年度版実施計画に継続しない事業

| 区　分 | 事業名 | 担当課 | 理　　由 |
|---|---|---|---|
| 終了となるもの | 公立園幼保一元化推進事業 | 保育課 | 事業の目的を達成したため。 |
| | 神田出張所整備事業 | 消防総務課 | |
| | 余熱利用施設整備事業 | 環境施設課 | |

ウ　事業名を変更した事業

事業内容の見直し等に伴い、次の事業の名称を変更しました。

| 旧事業名 | 担当課 | 新事業名 |
|---|---|---|
| オリンピック事前キャンプ誘致推進事業 | オリンピック・パラリンピック推進課 | オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業 |

エ　新たに位置付けた事業

| 分野別施策 | 事　業　名 | 担当課 | 事業の概要 |
|---|---|---|---|
| 1 | 中学校施設管理事業 | 教育施設課 | 安全な中学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。 |
| 4 | 総合評価入札事業 | 契約検査課 | 働きやすい環境づくりに取り組む企業に配慮した入札制度を導入し実施します。 |

## （３）分野別施策ごとの事業数及び計画事業費について

単位：千円

| 分野別施策 | 事業数 | 会計区分 | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ５２ | 一般会計 | 3,024,212 | 2,343,964 | 2,352,559 | 7,720,735 |
| | | 特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 計 | 3,024,212 | 2,343,964 | 2,352,559 | 7,720,735 |
| 2 | ５０ | 一般会計 | 6,587,141 | 7,259,076 | 6,532,131 | 20,378,348 |
| | | 特別会計 | 3,138,403 | 2,284,781 | 1,914,581 | 7,337,765 |
| | | 計 | 9,725,544 | 9,543,857 | 8,446,712 | 27,716,113 |
| 3 | ２３ | 一般会計 | 728,580 | 976,281 | 761,436 | 2,466,297 |
| | | 特別会計 | 661,150 | 773,000 | 783,000 | 2,217,150 |
| | | 計 | 1,389,730 | 1,749,281 | 1,544,436 | 4,683,447 |
| 4 | ３０ | 一般会計 | 3,376,191 | 3,276,482 | 2,810,175 | 9,462,848 |
| | | 特別会計 | 535,300 | 1,691,126 | 712,002 | 2,938,428 |
| | | 計 | 3,911,491 | 4,967,608 | 3,522,177 | 12,401,276 |
| 合計 | １５５ | 一般会計 | 13,716,124 | 13,855,803 | 12,456,301 | 40,028,228 |
| | | 特別会計 | 4,334,853 | 4,748,907 | 3,409,583 | 12,493,343 |
| | | 計 | 18,050,977 | 18,604,710 | 15,865,884 | 52,521,571 |

（注１）平成２９年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。
（注２）平成３０年度、平成３１年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

## （４）財政見通しについて

計画期間中の財政見通しは次のとおりです。財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。

・歳入

歳入の根幹である市税については､社会経済情勢や地方税制改正などを考慮して算出しました。また、投資的経費や扶助費等の財源となる国県支出金及び建設事業や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計するとともに、地方消費税交付金については､平成３１年度以降は消費税率引上げによる増加を見込みました｡その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

・歳出

実施計画事業費については、平成２９年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、少子高齢化が引き続き進展することから、扶助費の増加などが見込まれ、将来の状況をできる限り的確に見据えた中で推計しました。また、物件費などその他の経費は、過去の推移や平成３１年度以降の消費税率引上げに伴う経費増等を見込んで推計しました。

❖財政収支の見通し（平成２９年度～平成３１年度）

単位：百万円

| 区　　分 | | | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 歳入 | | | 85,550 | 82,027 | 82,135 |
| | 自主財源 | | 53,361 | 51,093 | 51,061 |
| | | 市　税 | 42,911 | 41,949 | 42,721 |
| | | その他 | 10,450 | 9,144 | 8,340 |
| | 依存財源 | | 32,189 | 30,934 | 31,074 |
| | | 国県支出金 | 18,770 | 19,496 | 19,821 |
| | | 市　債 | 7,080 | 4,871 | 4,722 |
| | | 地方譲与税等 | 6,339 | 6,567 | 6,531 |
| 歳出 | | | 85,550 | 82,027 | 82,135 |
| | 義務的経費 | | 43,637 | 43,795 | 43,861 |
| | 実施計画事業費 | | 13,716 | 13,856 | 12,456 |
| | その他 | | 28,197 | 24,376 | 25,818 |

（注１）この推計は、平成２９年１月時点で推計したものです。
（注２）財政収支の見通しは、一般会計についての推計です。
（注３）財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。
（注４）義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。
（注５）歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。
（注６）実施計画事業で未定のものは、除いています。

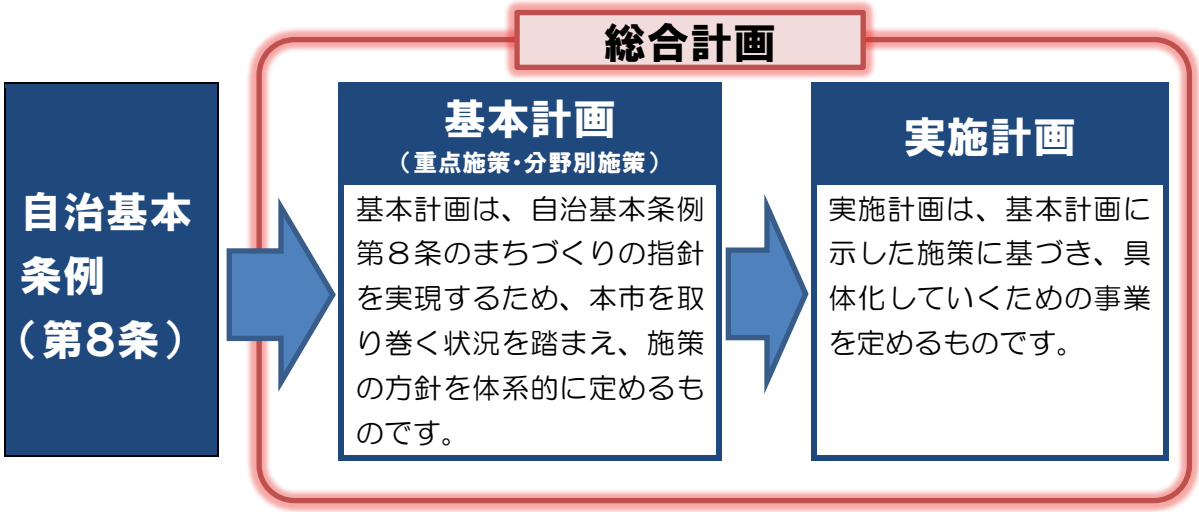
# ２ 実施計画について

## （１）実施計画の位置付け・計画期間について

平塚市総合計画は平塚市自治基本条例第１９条を策定根拠とし、同第８条に定めた「まちづくりの指針」の実現に向けて取り組むものです。総合計画は『基本計画』－『実施計画』の２層の構成としており、実施計画は基本計画に示した施策を具体化する事業を定めたものです。

なお、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応するため、行政評価の結果を踏まえた見直しを毎年度行うこととし、計画期間は向こう３か年を見据えたものとしています。

❖実施計画の位置付け




❖まちづくりの指針

平塚市自治基本条例第８条に定める「まちづくりの指針」は次の５つです。

**平塚市自治基本条例**

＜まちづくりの指針＞

第８条　市は、次に掲げる指針により、市民が幸せに暮らすまちを目指します。

（１）世界の人々と相互理解を深め、多様な文化が共生し、人々が平和に共存するまちにします。

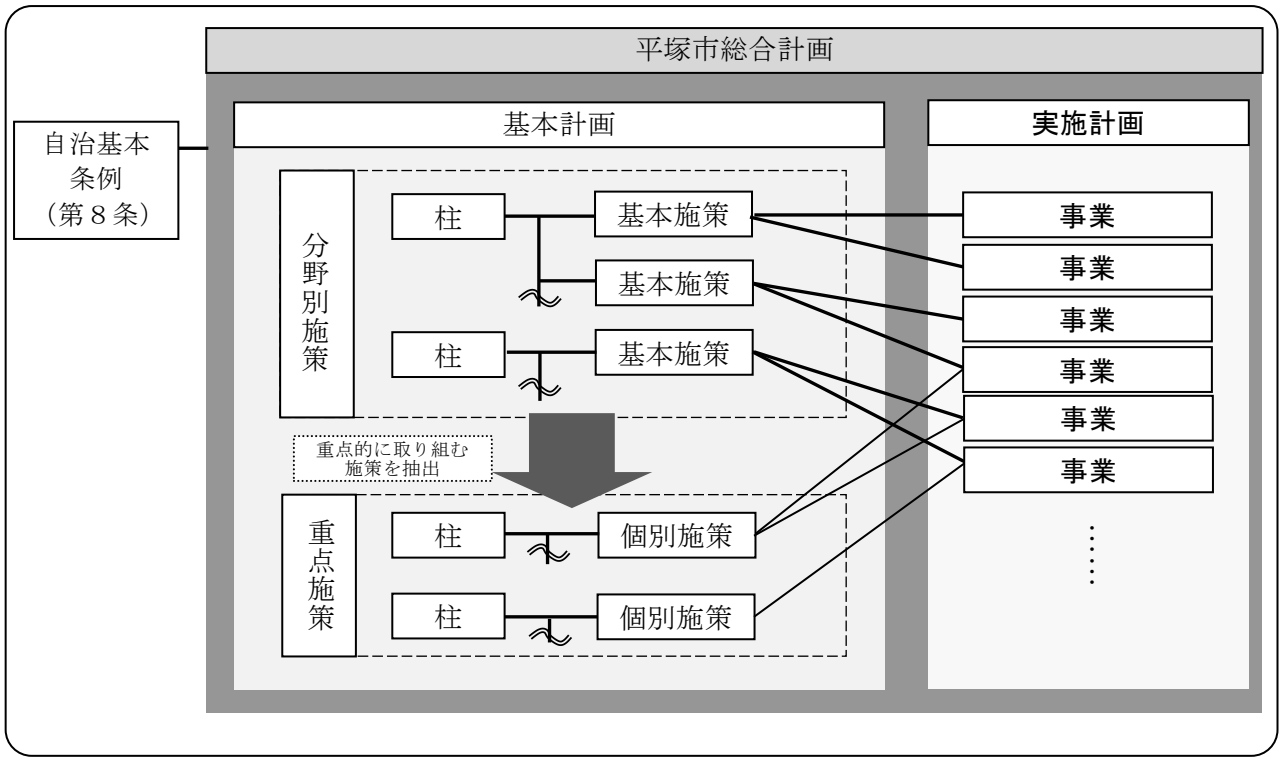
（２）豊かな人間性と文化をはぐくみ、基本的人権を擁護するまちにします。

（３）互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまちにします。

（４）自然環境と都市基盤が調和し、自然と人が共生するまちにします。

（５）産業を培い、活力とにぎわいのあるまちにします。

❖位置付けイメージ



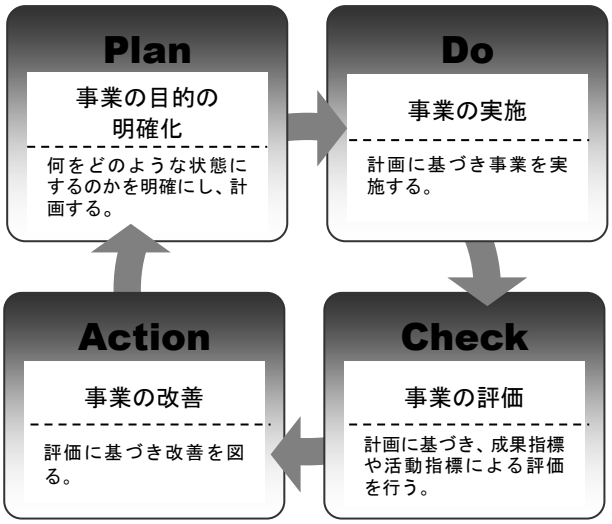

❖計画期間

| 計画名等 ＼ 年度（平成） | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基本計画 | → | → | → | → | → | → | → | → |
| 平成２８年度版実施計画 | → | → | → | | | | | |
| **平成２９年度版実施計画** | | → | → | → | | | | |
| 平成３０年度版実施計画 | | | | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| 平成３１年度版実施計画 | | | | | | | | |
| 平成３２年度版実施計画 | | | | | | | | |
| 平成３３年度版実施計画 | | | | | | | | |

予算、行政評価の結果を踏まえて毎年度見直し

## （２）実施計画の進行管理について

実施計画事業の着実な展開を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすため、行政評価を実施し、指標による評価や課題分析などを行い、効率的・効果的な進行管理を行います。



## （３）実施計画事業の見方について

※総合計画の基本計画は「重点施策」と「分野別施策」の大きく２つに分けられ、それぞれに位置付く事業（取組）が異なります。これに伴い、実施計画書もそれぞれ異なる体裁となっています。

### ❖重点施策事業

重点施策の計画内容について、施策体系順に掲載しています。

**Ⅰ　重点施策Ⅰ：強みを活かしたしごとづくり**

**（３）　地域資源を活用した新たな事業を創出する**

重点施策中の個別施策を表しています。

■基本的な方向性（基本計画から転載）

各産業がバランス良く発展している強みを活かし、分野横断的なネットワークを活用した支援により農商工連携や６次産業化を推進するとともに、観光も活用した地域資源を情報発信することで販路拡大を図り、本市産業のさらなる活性化と新たな事業につなげます。

■重要業績評価指標(KPI)　（基本計画から転載）

| 重要業績評価指標(KPI) | 計画策定時 | 目標値 | |
|---|---|---|---|
| | | H31 | H35 |
| 産業間連携による新事業支援件数【累計】 | 4 件 | 29 件 | 49 件 |
| 市外の観光キャンペーン等への参加回数【年間】 | 10 回 | 15 回 | 20 回 |

個別施策の基本的な方向性及び重要業績評価指標（KPI）を表しています（総合計画の基本計画から転載）。

■施策推進のための取組

| 主な取組 | 関連事業名 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援 | 都市農業促進事業【農水産課】<br>水産振興推進事業【農水産課】<br>観光事業【商業観光課】 | 生産者と消費者の交流による都市農業・漁業への理解の促進<br>地場産農産物のブランド化と地産地消の拡充に向けたＰＲ活動の展開<br>低・未利用魚の高付加価値化と普及促進<br>市外観光ＰＲイベントにおける地場産品の普及・啓発 | | |
| 企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出 | 産業間連携促進事業【産業振興課】 | 分野横断的な新たなネットワークの推進<br>新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣、開発費助成、見本市出展等による支援 | | |

施策を推進するための具体的な取組を表しています。

■計画事業費（参考）

| 主な取組 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
|---|---|---|---|
| 農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援 | 20,578 千円 | 20,578 千円 | 20,578 千円 |
| 企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間連携の場の創出 | 1,993 千円 | 1,993 千円 | 1,993 千円 |
| 合計 | 22,571 千円 | 22,571 千円 | 22,571 千円 |

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

上記の取組を含む関連事業の計画事業費を表しています。

❖分野別施策事業

分野別施策の計画内容について、施策体系順に掲載しています。

**基本施策 1－①**

# 子どもの学びを充実する

関係部：学校教育部、社会教育部

事業に関連する施策及び部局を表しています。

## 成果指標

| | 計画策定時 | | 平成31年度目標値 | | 平成35年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 授業（国語、算数・数学）の内容がよく分かると回答した児童生徒の割合 | 小 77.2%<br>中 69.0% | ▶ | 小 78.5%<br>中 70.5% | ▶ | 小 80.0%<br>中 72.0% |
| 自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合 | 小 73.9%<br>中 67.5% | ▶ | 小 74.5%<br>中 68.5% | ▶ | 小 75.0%<br>中 69.5% |

基本施策において設定された成果指標を表しています。

**■取組方針（基本計画から転載）**

- 「確かな学力」の向上を図るため、授業改善や学ぶ意欲の向上、学習習慣の確立を目指した取組を推進します。また、子どもたちが社会的に自立し、たくましく生きていくことができるよう、学びの連続性を意識した教育活動や活力ある学校づくりを推進します。
- 子どもたちが、自己肯定感を高め、多くの人と関わり合い、認め合いながらより良い生き方を求めていけるよう、学校、家庭、地域、関係機関の更なる連携を推進します。
- 子どもたちが情報活用能力や情報モラルを身につけることができるよう、情報教育を推進します。
- 英語や外国の生活・文化に親しむ機会を創出するとともにコミュニケーション能力等の育成を図り、子どもたちの多様な学びを推進します。

基本施策の取組方針を表しています（総合計画の基本計画から転載）。

**■事業計画**

| 事業名 | 生きる力を育む学校づくり推進事業 | | 担当課 | 教育指導課 |
|---|---|---|---|---|
| 事業概要 | 幼児、児童、生徒の生きる力を育む学校づくりを推進するため、各学校において、ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等を実施します。 | | | |
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | |
| 計画事業費 | 26,680千円 | 26,830千円 | 26,830千円 | |
| 事業内容 | ふれあい教育の推進、芸術鑑賞教室の実施（中学校のみ） | | | |

【計画事業費】

各年度に実施する事業内容に要する事業費を表しています。（※）

【事業内容】

各年度に実施する事業内容を表しています。複数年にわたり事業内容が継続する場合は罫線で区切らず表しています。実施する事業がない場合は「―」で表しています。

| 事業名 | 地域に根ざした教育推進事業 | | 担当課 | 教育指導課 |
|---|---|---|---|---|
| 事業概要 | 児童、生徒のため、地域の教育資源を生かし、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした魅力ある学校教育活動を展開します。 | | | |
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | |
| 計画事業費 | 38千円 | 38千円 | 38千円 | |
| 事業内容 | 学習支援ボランティアの活動 | | | |

| 事業名 | 外国人英語指導者の学校訪問事業 | | 担当課 | 教育指導課 |
|---|---|---|---|---|
| 事業概要 | 幼児、児童、生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度を育成するため、外国人英語指導者が幼稚園・小学校・中学校を訪問します。また、小・中学校の希望により、長期休業中等にも訪問します。 | | | |
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | |
| 計画事業費 | 36,943千円 | 51,959千円 | 51,959千円 | |
| 事業内容 | 外国人英語指導者の学校訪問、サマースクールの実施等 | | | |

**※計画事業費における表記説明**

「０」…事業費を要しない事業

「―」…実施する内容がない場合

「未定」…平成２９年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業